

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 1 0 日

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園 事務部長 石川 秀利

1 工事概要

- (1) 工 事 名 国立療養所星塚敬愛園納骨堂新築整備工事設計業務
- (2) 工事場所 鹿児島県鹿屋市星塚町 4 2 0 4 番地
- (3) 工事内容 国立療養所星塚敬愛園納骨堂新築整備工事の設計業務である。
詳細は仕様書による。
- (4) 工 期 契約締結日から令和 7 年 1 2 月 1 9 日まで
- (5) 本工事は、資料提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7、8 年度厚生労働省競争参加資格において（九州・沖縄地域）の「測量・建設コンサルタント等業務一式」で A 又は B 等級に格付けされている者であること。
（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 厚生労働省から建設関係コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 平成 2 7 年 4 月以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績について、次の
 - ①～③全ての項目に該当する実績があること。
 - ① 平成 2 7 年 4 月以降に契約履行が完了した施設の設計業務実績
 - ② 本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担

業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。)

③ 次を満たす工事の実施設業務実績

1) 同種業務の実績における対象工事は、100 m²以上の医療施設(新築)とする。

2) 類似業務の実績における対象工事は、100 m²以上の公共施設(新築)とする。

(6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

1) 管理技術者は一級建築士の免許を有する者であること。

2) 管理技術者は平成27年度(過去10年間)以降に契約履行が完了した上記(5)に掲げる基準を満たす設計業務の経験を有するものであること。

3) 総合分野の主任担当技術者は、一級建築士の資格を有する者であること。

電気設備の主任担当技術者は、一級建築士、設備設計一級建築士、建築設備士、技術士(電気電子部門)、一級電気工事管理技術士のいずれかの資格を有する者であること。

4) 記載を求める各主任担当技術者は、5年以上の実務経験を有するものとする。

(7) 鹿児島・宮崎県内に本店、支店又は営業所を有するものであること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(5及び6)については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

1 厚生年金保険 2 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) 3 船員保険 4 国民年金 5 労働者災害補償保険 6 雇用保険

(10) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。※一級建築士でなければ出来ない設計業務の場合

(11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

(12) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒893-8502

鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地

国立療養所星塚敬愛園 会計課

電話 0994-49-2500 内線208

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、電子調達システムから入手するものとする。

なお、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。

交付期間：令和7年4月10日から令和7年5月2日までのうち、閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。

交付場所：上記(1)に同じ。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年5月2日17時00分

紙入札方式による場合は、令和7年5月2日17時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により上記(1)まで持参すること。

入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは令和7年5月20日 17時00分まで。

持参による場合の締め切りは令和7年5月20日 17時00分まで。

開札日時：令和7年5月21日 11時00分 国立療養所星塚敬愛園図書室

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

(ア) 入札保証金 免除。

(イ) 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価

格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。※ただし書き以下は 1000 万円以上の入札の場合記載する。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。
- (8) 本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
- (9) 競争への参加を希望する者は、別紙 1 「自己申告書」を令和 7 年 5 月 2 日までに提出すること。
- (10) 詳細は入札説明書による。